

2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 HEROZ株式会社
 コード番号 4382 URL <https://www.heroz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森 博也 TEL 03(6435)2495
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績（2026年5月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		のれん償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年4月期第1四半期	1,643	8.5	223	40.8	180	52.8	138	46.2	32	—
2026年4月期第1四半期	1,514	7.9	158	41.3	117	58.3	94	68.6	△11	—

（注）包括利益 2027年4月期第1四半期 88百万円（53.3％） 2026年4月期第1四半期 57百万円（△32.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	2.03	2.03
2026年4月期第1四半期	△0.76	—

（注）EBITDA※ 2027年4月期第1四半期 287百万円（25.4％） 2026年4月期第1四半期 228百万円（37.3％）

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額＋株式報酬費用＋棚卸資産評価損）

（注）2026年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年4月期第1四半期	8,442	5,958	68.3
2026年4月期	8,499	5,856	58.7

（参考）自己資本 2027年4月期第1四半期 5,762百万円 2026年4月期 4,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年4月期	—	—	—	—	—
2027年4月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,800	5.8	800	52.9	700	71.4	300	△20.2	17.28

（参考）のれん償却前営業利益（営業利益＋のれん償却額）

2027年4月期（通期） 960百万円 2026年4月期（通期） 693百万円

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額＋株式報酬費用＋棚卸資産評価損）

2027年4月期（通期） 1,300百万円 2026年4月期（通期） 1,025百万円

（注）2026年6月30日付で株式交換を行ったため、2027年4月期（予想）の1株当たり当期純利益は、当該株式交換の影響を考慮しております。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) AKMコンサルティング株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年4月期1Q	17,789,313株	2026年4月期	15,206,964株
2027年4月期1Q	2,523株	2026年4月期	1株
2027年4月期1Q	16,104,902株	2026年4月期1Q	15,174,262株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、依然として雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持していますが、物価上昇が続く中で消費者心理の弱まりが懸念される状況にあります。また、世界経済においては、地政学的リスクやアメリカの金融政策の動向などの不透明感が依然として高く、加えてエネルギー価格の変動や金融市場の動揺も続いており、経済見通しについては不確実な状況が続いております。

一方で、情報サービス業界では、技術革新のスピードが引き続き加速しており、少子高齢化や生産年齢人口の減少を背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）への投資が拡大しています。特に生成AI市場では、2026年にリリースされたOpenAI社の最新モデルや、他社からの次世代AIモデルの発表を受けて、AIトランスフォーメーション（以下、「AIX」）への注目がさらに高まっています。AI技術の競争が世界規模で激化する中、各国での政策的支援や企業の研究開発投資が増加しており、生成AI等の進化により、クリエイティブ分野や医療、金融など、多岐にわたる産業で新たな活用事例が生まれています。また、AI関連の法規制や倫理的課題にも引き続き注目が集まっています。当社グループでは、AIXを「AIを社会に浸透させることで、その力を通じて既存の業務プロセスやビジネスモデル等を含め、社会全体に抜本的な変革を起こすこと」と定義しております。

なお、当社グループでは、AIXとは、AIを社会に浸透させることにより、その力を通じて既存の業務プロセスやビジネスモデル等を含めて社会全体に抜本的な変革を起こすこと、と捉えており、LLMを含むAIが当たり前のように社会全体に浸透していく中で、主にBPO市場において、AIを業務ツールとして断片的に使うのではなく、より根本的な価値創造・人とAIの共創がテーマとなる世界が到来しております。

また、セキュリティ市場においても、生成AIを悪用したサイバー攻撃の高度化やサプライチェーンを狙った攻撃、一般企業・病院等を狙うランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）が増加しており、また企業によるクラウドサービスの利用やDX化・AI導入の推進、AIガバナンス体制の構築ニーズ等もあって、セキュリティ対策は必然となっております。

このような環境の中で、当社グループは、HEROZ3.0として「AI BPaaS」を掲げ、単なるSaaSツール提供会社にとどまらず、生成AI・AIエージェント等を駆使し、大幅に自動化されたWorkというかたちで価値提供を行い、社会全体にAIXを起こしていくことを目指しております。特に、2027年4月期は、HEROZ ASK Coworkの本格展開によるAI BPaaSの新カテゴリ創出、バリオセキュアのAI Securityエージェントへの進化、という2つの戦略軸への攻勢を強化しており、プロ×AIの協働により「ASK」でも「BPO」でも届かない領域を獲得し、社会全体への価値提供・事業成長に繋げてまいりたいと考えております。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、これらの戦略軸を推進する実行基盤を強化するため、2026年5月1日付でAKMコンサルティング株式会社を連結子会社化するとともに、2026年6月30日を効力発生日としてバリオセキュア株式会社を完全子会社化いたしました。

セグメント別の経営成績の概況は以下の通りです。

（AIX事業）

AIX事業は、当社グループに蓄積されたAI・SaaS関連技術、ドメインナレッジ、データ等を活用し、AI関連ソリューションの提供により各企業・業界のAIX推進を目指すセグメントとなります。当セグメントは、主に「BtoCサービス」と「BtoBサービス」に分類されます。

当第1四半期連結累計期間は、BtoC領域における将棋への注目度向上の継続や、BtoB領域における共創型伴走支援（BEM）による稼働率向上等の効果により、増収となりました。

BtoC領域については、もともと市場において有している圧倒的なネットワーク外部性に加え、将棋への注目度向上が続いたこともあり、「将棋ウォーズ」「棋神アナリティクス」「棋神ラーニング」とともに安定した収益を上げました。当第1四半期の対局数は3千万局弱で推移し、累計対局数は12億局に迫る水準に達しております。また、期末時点のプレミアムユーザー数は当社過去最高水準に到達しており、売上高は前年同期比+0.6%の成長となりました。将棋人口の最大化に向けた施策として、新対局モード「詰めバト」を無料会員にも解放し全会員が利用可能としたほか、プロ公式戦と連動した「将棋ウォーズJT杯」の開催など、初心者から上級者まで楽しめる各種施策を推進しております。

また、BtoB領域については、共創型伴走支援（BEM）による稼働率の向上等により、HEROZ BtoBの売上高は前年同期比+101.3%と大幅に成長し、稼働案件数も前年同期比+26.8%となりました。「HEROZ ASK」につきましても、当第1四半期の売上高は前四半期比+25.9%の成長となり、2026年7月末にはARR2.3億円を達成、累計契約顧客数は約470社に達しております。これらの結果、AIX事業全体の売上高は前年同期比で拡大しております。

当セグメントにおいて、LLMの活用・社会実装は事業戦略の中核となるテーマであります。エンタープライズ向けAIアシスタントSaaS「HEROZ ASK」については、継続的に機能向上・事業拡大に努めており、個人情報（PII）自

動マスキング機能の実装によりセキュリティ・コンプライアンス要件への対応を強化し、大企業の導入障壁を除去いたしました。また、「スライドAI」によりチャット・検索領域から資料作成領域へと製品カテゴリを拡張するとともに、最新モデル（Claude Opus 5、GPT-5.6等）の追加や「MCP」対応によるNotion・Box・Slack等との連携を進め、社内データへのAI浸透・活用定着を推進しております。契約顧客数・売上高ともに増加しており、当社のAI BPaaSの中心となるSaaSとして、今後も機能アップデート・事業拡大に取り組んでまいります。

また、当社グループは、2026年5月1日付でAKMコンサルティング株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。同社はスタートアップ企業向けに経理・人事等のバックオフィスBP0サービスを提供しており、創業から短期間で急成長を遂げ、業界水準を大きく超える高利益率と深いドメインナレッジを有しております。今後のBP0領域は、人による代行からAIエージェントによる業務代行へ急速にシフトしていくと見込まれる中、同社が有するバックオフィス領域の専門知識と当社のAI技術を融合させることで、BP0業務の圧倒的な効率化を実現するとともに、業界に先駆けた次世代の「AI BPaaSプロダクト」の共同開発を推進してまいります。

なお、当社グループは、AI研修・AI教育領域を、AI導入の入口として高い成長が見込まれる市場と捉えており、2026年8月3日、当社子会社エキストラ株式会社において、有限会社エキストラが営むAI研修事業を譲り受けることを決議いたしました。同事業の顧客基盤・研修コンテンツと、当社グループのAI関連技術・プロダクトを融合させ、研修を入口とした企業のAIトランスフォーメーション（AIX）支援の推進を図ってまいります。

（AI Security事業）

AI Security事業は、当社の完全子会社であるバリオセキュア株式会社が提供するインターネットセキュリティ関連の事業となります。当社は、2026年6月30日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、バリオセキュア株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。本株式交換により、グループとしての意思決定の迅速化と経営資源の柔軟な配分が可能となり、当社グループのAI技術と同社の24/365運用体制・顧客基盤の相互活用を通じたシナジー創出を一層加速させてまいります。

サイバー攻撃の自律化・高度化や、情報システム専任者が不在の中堅・中小企業の増加等を背景に、セキュリティ関連の需要が拡大する中、同社は、従来のゲートウェイセキュリティやエンドポイントセキュリティ対策、データバックアップ、マネージドLAN/WIFI等の各種サービスに加え、創業以来25年にわたる24/365の運用実績とAIを組み合わせた「AI Security Cowork」として、“侵入を防ぐ”、“被害を止める”、“運用を支える”という3つの領域での新カテゴリ確立に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、ストック型のリカーリング収益を基盤として売上高が堅調に推移いたしました。また、セグメント利益についても前年同期を上回る水準となりました。今後も、本株式交換を踏まえ、ガバナンス・営業・開発面のシナジー創出に向けた体制整備を推進してまいります。

（売上原価・販売費及び一般管理費）

売上原価に関しては、HEROZ ASKに係るソフトウェア償却費やLLM利用に伴う通信費・サーバー代の増加、HEROZの案件増加に伴う業務委託費（外注費）の増加、バリオセキュアにおける支払手数料等の増加はあったものの、労務費がグループ全体では前年同期と同水準で推移したこと等により、前年同期比2.9%減少の822,133千円となりました。一方、販売費及び一般管理費については、バリオセキュア株式会社の完全子会社化及びAKMコンサルティング株式会社の連結子会社化に伴うM&A関連費用の発生や、AKMコンサルティング株式会社の連結子会社化に伴う人件費の増加等により前年同期比16.7%増加の641,165千円となりました。当連結会計年度は、必要な投資を進めつつ、適切なコストコントロールに努め、事業拡大・利益成長を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,643,412千円（前年同期比8.5%増）となり、EBITDA（注）287,151千円（前年同期比25.4%増）、のれん償却前営業利益223,377千円（前年同期比40.8%増）、営業利益180,114千円（前年同期比52.8%増）、経常利益138,211千円（前年同期比46.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,672千円（前年同期は11,499千円の損失）となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の損益状況については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

（注）のれん償却前営業利益：営業利益＋のれん償却額

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額＋株式報酬費用＋棚卸資産評価損

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ57,470千円減少し、8,442,337千円となり

ました。これは主に、現金及び預金の増加677,361千円があった一方、預け金の減少946,427千円があったこと等によります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ159,411千円減少し、2,483,757千円となりました。これは主に、長期借入金の減少111,569千円があったこと等によります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ101,941千円増加し、5,958,580千円となりました。これは主に、非支配株主持分の減少673,382千円があった一方、資本剰余金の増加743,570千円があったこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年4月期の連結業績予想につきましては、2026年6月12日に公表いたしました連結業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,949,892	2,627,254
売掛金及び契約資産	1,021,351	961,845
棚卸資産	210,193	219,285
預け金	1,417,126	470,699
その他	452,704	501,015
流動資産合計	5,051,270	4,780,099
固定資産		
有形固定資産	157,682	157,706
無形固定資産		
のれん	1,789,755	1,856,361
ソフトウェア	384,472	575,822
ソフトウェア仮勘定	223,358	45,401
無形固定資産合計	2,397,586	2,477,584
投資その他の資産	893,268	1,026,946
固定資産合計	3,448,537	3,662,238
資産合計	8,499,807	8,442,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,040	142,362
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	467,480	467,480
未払法人税等	124,436	54,340
賞与引当金	25,506	56,993
株主優待引当金	20,573	16,239
その他	660,443	652,688
流動負債合計	1,780,480	1,740,105
固定負債		
長期借入金	831,630	720,061
退職給付に係る負債	8,670	9,240
その他	22,387	14,350
固定負債合計	862,687	743,651
負債合計	2,643,168	2,483,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,447	63,447
資本剰余金	5,321,468	6,065,039
利益剰余金	△419,731	△389,089
自己株式	-	△149
株主資本合計	4,965,184	5,739,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,419	23,680
その他の包括利益累計額合計	22,419	23,680
新株予約権	68,297	68,297
非支配株主持分	800,737	127,354
純資産合計	5,856,639	5,958,580
負債純資産合計	8,499,807	8,442,337

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年5月1日 至 2025年7月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年5月1日 至 2026年7月31日）
売上高	1,514,178	1,643,412
売上原価	846,878	822,133
売上総利益	667,300	821,279
販売費及び一般管理費	549,387	641,165
営業利益	117,912	180,114
営業外収益		
受取利息	18	-
為替差益	301	-
その他	129	193
営業外収益合計	449	193
営業外費用		
支払利息	6,456	6,827
投資有価証券運用損	6,463	8,908
株主優待関連費用	10,540	10,233
固定資産除却損	-	0
暗号資産評価損	-	11,705
その他	367	4,421
営業外費用合計	23,827	42,096
経常利益	94,534	138,211
税金等調整前四半期純利益	94,534	138,211
法人税、住民税及び事業税	47,509	45,318
法人税等調整額	△8,741	5,924
法人税等合計	38,767	51,243
四半期純利益	55,766	86,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,266	54,296
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△11,499	32,672

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年5月1日 至 2025年7月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年5月1日 至 2026年7月31日）
四半期純利益	55,766	86,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,797	1,260
その他の包括利益合計	1,797	1,260
四半期包括利益	57,564	88,229
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,702	33,933
非支配株主に係る四半期包括利益	67,266	54,296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）、敷金償却及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	64,045千円	55,273千円
敷金償却	468	550
のれん償却額	40,716	43,263

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年5月1日 至 2025年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	AIX事業	AI Security事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	807,874	706,303	1,514,178	—	1,514,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,190	—	2,190	△2,190	—
計	810,065	706,303	1,516,369	△2,190	1,514,178
セグメント利益	149,898	233,757	383,655	△265,742	117,912

(注) 1. セグメント利益の調整額△265,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	AIX事業	AI Security事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	934,699	708,713	1,643,412	-	1,643,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,164	-	2,164	△2,164	-
計	936,864	708,713	1,645,577	△2,164	1,643,412
セグメント利益	234,363	272,385	506,749	△326,635	180,114

(注) 1. セグメント利益の調整額△326,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。